

第一号第一様式（第十七条第四項関係）

法人単位資金収支計算書

（自）令和4年4月1日 （至）令和5年3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	保育事業収入	113,421,000	113,422,980	-1,980	
	借入金利息補助金収入	24,000	24,754	-754	
	経常経費寄附金収入	2,000	0	2,000	
	受取利息配当金収入	2,000	1,336	664	
	その他の収入	1,011,000	1,030,390	-19,390	
	事業活動収入計（1）	114,460,000	114,479,460	-19,460	
	支出				
	人件費支出	94,534,000	94,470,586	63,414	
	事業費支出	9,476,000	9,346,451	129,549	
事務費支出	7,091,000	6,915,232	175,768		
支払利息支出	25,000	24,754	246		
その他の支出	994,000	984,390	9,610		
事業活動支出計（2）	112,120,000	111,741,413	378,587		
事業活動資金収支差額（3）=（1）-（2）	2,340,000	2,738,047	-398,047		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	2,810,000	2,808,410	1,590	
	その他の施設整備等による収入		0	0	
	施設整備等収入計（4）	2,810,000	2,808,410	1,590	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	2,200,000	2,200,000	0	
	固定資産取得支出	771,000	770,900	100	
固定資産除却・廃棄支出		0	0		
その他の施設整備等による支出		0	0		
施設整備等支出計（5）	2,971,000	2,970,900	100		
施設整備等資金収支差額（6）=（4）-（5）	-161,000	-162,490	1,490		
他の活動による	収入				
	その他の活動収入計（7）	0	0	0	
	支出				
	積立資産支出	4,000,000	4,000,000	0	
その他の活動支出計（8）	4,000,000	4,000,000	0		
その他の活動資金収支差額（9）=（7）-（8）	-4,000,000	-4,000,000	0		
予備費支出（10）	8,000		8,000		
当期資金収支差額合計（11）=（3）+（6）+（9）-（10）	-1,829,000	-1,424,443	-404,557		
前期末支払資金残高（12）	29,071,128	37,744,621	-8,673,493		
当期末支払資金残高（11）+（12）	27,242,128	36,320,178	-9,078,050		

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）
法人単位事業活動計算書

（自）令和4年4月1日 （至）令和5年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	保育事業収益	113,422,980	117,171,825	-3,748,845
	サービス活動収益計(1)	113,422,980	117,171,825	-3,748,845
	費用			
	人件費	94,470,586	100,029,677	-5,559,091
	事業費	9,346,451	9,410,067	-63,616
	事務費	6,915,232	5,806,233	1,108,999
	減価償却費	11,284,665	12,242,403	-957,738
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-4,022,735	-4,250,211	227,476
	貸倒損失額	0		0
貸倒引当金繰入	0		0	
その他の費用	0	0	0	
サービス活動費用計(2)	117,994,199	123,238,169	-5,243,970	
サービス活動増減差額(3) = (1) - (2)	-4,571,219	-6,066,344	1,495,125	
サービス活動外増減の部	収益			
	借入金利息補助金収益	24,754	31,354	-6,600
	受取利息配当金収益	1,336	1,241	95
	その他のサービス活動外収益	1,030,390	1,152,225	-121,835
	サービス活動外収益計(4)	1,056,480	1,184,820	-128,340
	費用			
	支払利息	24,754	31,354	-6,600
その他のサービス活動外費用	984,390	1,103,225	-118,835	
サービス活動外費用計(5)	1,009,144	1,134,579	-125,435	
サービス活動外増減差額(6) = (4) - (5)	47,336	50,241	-2,905	
経常増減差額(7) = (3) + (6)	-4,523,883	-6,016,103	1,492,220	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	2,808,410	2,200,000	608,410
	特別収益計(8)	2,808,410	2,200,000	608,410
	費用			
	固定資産売却損・処分損	1	0	1
国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	0	0	0	
国庫補助金等特別積立金積立額	2,808,410	2,200,000	608,410	
特別費用計(9)	2,808,411	2,200,000	608,411	
特別増減差額(10) = (8) - (9)	-1	0	-1	
当期活動増減差額(11) = (7) + (10)	-4,523,884	-6,016,103	1,492,219	
繰越活動増減の部	前期繰越活動増減差額(12)	85,452,928	94,469,031	-9,016,103
	当期末繰越活動増減差額(13) = (11) + (12)	80,929,044	88,452,928	-7,523,884
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	4,000,000	3,000,000	1,000,000
	次期繰越活動増減差額(17) = (13) + (14) + (15) - (16)	76,929,044	85,452,928	-8,523,884

法人単位貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	38,901,839	40,471,075	-1,569,236	流動負債	3,681,661	4,926,454	-1,244,793
現金預金	24,141,689	21,954,565	2,187,124	事業未払金	2,352,595	2,562,550	-209,955
事業未収金	2,295,760	2,349,730	-53,970	1年以内返済予定設備資金借入金	1,100,000	2,200,000	-1,100,000
未収補助金	12,464,390	15,937,460	-3,473,070	職員預り金	229,066	163,904	65,162
前払費用	0	229,320	-229,320				
固定資産	130,465,740	136,979,506	-6,513,766	固定負債	5,500,000	6,600,000	-1,100,000
基本財産	39,194,689	45,396,258	-6,201,569	設備資金借入金	5,500,000	6,600,000	-1,100,000
土地	3,435,690	3,435,690	0	負債の部合計	9,181,661	11,526,454	-2,344,793
建物	32,758,999	38,960,568	-6,201,569				
定期預金	3,000,000	3,000,000	0	純資産の部			
その他の固定資産	91,271,051	91,583,248	-312,197	基本金	9,715,690	9,715,690	0
土地	1,750,000	1,750,000	0	国庫補助金等特別積立金	16,741,184	17,955,509	-1,214,325
建物	20,930,529	21,894,634	-964,105	その他の積立金	56,800,000	52,800,000	4,000,000
構築物	4,149,240	5,725,755	-1,576,515	人件費積立資産	29,300,000	27,300,000	2,000,000
車輜運搬具	546,925	1,184,531	-637,606	保育所施設・設備整備積立資産	27,500,000	25,500,000	2,000,000
器具及び備品	3,456,676	4,559,609	-1,102,933	次期繰越活動増減差額	76,929,044	85,452,928	-8,523,884
権利	1,363,440	1,363,440	0	(うち当期活動増減差額)	-4,523,884	-6,016,103	1,492,219
ソフトウェア	53,167	75,167	-22,000				
人件費積立資産	29,300,000	27,300,000	2,000,000				
保育所施設・設備整備積立資産	27,500,000	25,500,000	2,000,000				
敷金	2,175,800	2,175,800	0				
その他の固定資産	45,274	54,312	-9,038	純資産の部合計	160,185,918	165,924,127	-5,738,209
資産の部合計	169,367,579	177,450,581	-8,083,002	負債及び純資産の部合計	169,367,579	177,450,581	-8,083,002

計算書類に対する注記（法人全体）

社会福祉法人名：奥山の庄

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

◇満期保有目的の債権等：該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

◇建物：定額法（平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法）

◇構築物：定額法（平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法）

◇車輛運搬具：定額法

◇器具及び備品：定額法（平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法）

◇ソフトウェア：定額法

◇その他の固定資産：定額法

(3) 引当金の計上基準

◇退職給付引当金：該当なし

◇賞与引当金：該当なし

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

常勤職員及び加入要件を満たしている一部非常勤職員について、以下の制度に加入している。

- ・社会福祉施設職員等退職手当共済制度（独立行政法人医療福祉機構）

4. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）
事業区分が1つのため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表
（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
拠点区分が1つのため作成していない。

- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表
 (会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
 当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表
 (会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
 当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
- さわらび保育園拠点 (社会福祉事業)
- ・ さわらび保育園
 - ・ 本部

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	3,435,690	0	0	3,435,690
建物	38,960,568	0	6,201,569	32,758,999
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
合計	45,396,258	0	6,201,569	39,194,689

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地 (基本財産)	3,435,690 円
建物 (基本財産)	14,575,994 円
計	18,011,684 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金 (1年以内返済予定額を含む)	6,600,000 円
計	6,600,000 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	195,057,088	162,298,089	32,758,999
建物	38,387,259	17,456,730	20,930,529
構築物	32,112,973	27,963,733	4,149,240
車輛運搬具	10,749,680	10,202,755	546,925
器具及び備品	49,683,691	46,227,015	3,456,676
合計	325,990,691	264,148,322	61,842,369

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	2,295,760	0	2,295,760
未収補助金	12,464,390	0	12,464,390
合計	14,760,150	0	14,760,150

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 関連当事者との取引の内容

該当なし

12. 重要な偶発債務

該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし

14. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

15. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

以上